

令和3年度「NHK 海外たすけあい」（第39回）キャンペーン  
事業計画

1 目的

現在、世界各地では、相次ぐ紛争や暴力行為、激甚化する自然災害、一向に収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の蔓延などにより、多くの人々が命をつなぐための支援を必要としています。シリア、ミャンマー、アフガニスタン、南スーダンなどでは、止むことのない紛争や暴力により避難を余儀なくされる人々の数は第二次世界大戦以降最悪の水準に達し、それは昨年から続く新型コロナウイルスによるパンデミック下においても増加の一途をたどっています<sup>1</sup>。これに限らず、国際社会はSDGsに代表されるような全世界共通の目標達成に向け、気候変動などの地球規模の人道課題にそれぞれの地域社会、そして一人一人が対応していく必要性がますます高まっています。

海外たすけあいキャンペーンは、こうした状況を踏まえ、皆様に世界の人道課題について広くお伝えします。そして、「苦しんでいる人を救いたい」という皆様お一人おひとりの思いと、支援を必要とする世界各地の人々をつなぐ橋渡し役となることを目指すものです。

日本赤十字社は、世界192の国と地域に広がる各国赤十字・赤新月社や、赤十字国際委員会（ICRC）、国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）と協力・連携し、共通の基本原則のもと、様々な人道危機に取り組んできました。今まさにその場所で支援を必要としている人に手を差し伸べる「緊急救援」から「復興支援」、そして彼ら自身が自分たちの力で災害に対して立ち上がることのできる「レジリエンス（回復力）」を高める活動を通じて、現代の、そして未来に続く人道危機に立ち向かいます。

2 事業計画額

8億5,000万円

3 今年度のテーマ

「感染症から誰も取り残さない」

4 今年度のテーマの背景

新型コロナウイルス感染症の影響により私たちの生活が大きく変化する中、貧困層や脆弱な状況にある人々はより深刻な影響を受けています。昨年は日本で暮らす皆様も非常に大変な状況にある中、皆様からの心温まるご寄付により、世界中の多くの人々に支援を届けることができました。しかし、依然として支援の手を緩める状況にはありません。

紛争は人々の生活を根本から脅かします。ただでさえ紛争や暴力行為で医療体制が脆弱となった地域では、感染症の発見や管理、経過観察に手が及ばず、またそのこと自体が軽視されることで、紛争そのものがもたらす人道課題に負のスパイラルをもたらしています。

また、自然災害の発生は規模・頻度ともにますます顕著になっています。台風、サイクロン、干ばつ、洪水といった自然災害は容赦なく私たちに襲い掛かります。特にこうした気象に関連した災

<sup>1</sup> UNHCR「グローバル・トレンド・レポート 2020」[https://www.unhcr.org/jp/global\\_trends\\_2020](https://www.unhcr.org/jp/global_trends_2020)

害は世界的に見ても増加、激甚化の傾向にあります。感染対策に引き続き注意を払いつつも、こうした様々な災害に効果的に対応したり備えたりする必要があります。

そして、新型コロナウイルスの感染が拡大し、医療機関がひっ迫する中、はしかやポリオなど必要な予防接種を受けることのできない子どもたちも増加しています。

このように「紛争+感染症」、「災害+感染症」といった複合的人道危機への対応が求められており、こうした危機への対応において、格差によって失われる命があってはなりません。また、一人ひとりが危機に対して強くなるための支援も必要です。

今年度は「感染症から誰も取り残さない」をテーマとし、世界各地に広がる赤十字の草の根のネットワークというユニークな強みを活かし「救うことを託される」存在としてどんな時にも誰一人取り残さない支援を届け続けます。

## 5 事業概要

今年度は、昨年度に引き続いて、世界各地での感染症への対応を踏まえつつ、紛争、災害といった人道危機へ対応し、より深刻な影響を受けた人々や脆弱な状況下にある人々に焦点をあてて支援を届けます。また、そうした困難な立場の人々一人ひとりが、災害などの危機に立ち向かう力を備えるための支援もおこないます。

### (1) 紛争に伴う難民・避難民などへの対応

近年、紛争や暴力行為による一般市民の犠牲者は増加傾向にあります。2021年5月のイスラエルとパレスチナ間の戦闘では双方で一般市民を巻き込み、250人以上が亡くなり、2,100戸以上の家屋が全壊または一部損壊となるなど多大な被害をもたらしました。

2011年に始まったシリアの紛争をきっかけに人道危機が長期化する中東地域にとって、新型コロナウイルス感染症による様々な影響が広がった2020年は特に厳しい年でした。

多くのシリア難民が避難生活を送るレバノンでは、激しい社会的混乱と経済破綻の状況下で新型コロナウイルスの感染拡大が起こり、加えて首都ベイルートでの大規模爆発によって多くの人々が被災し、二重、三重の危機に見舞われました。赤十字は、感染症対策を講じながら、各国のニーズに応じて医療支援、救援物資・医薬品の配布、こころのケア、給水支援、生計支援、離散家族支援など現地の人々に寄り添った支援を継続しています。



子どもたちに手洗いを教える日本赤十字社スタッフ  
(レバノン)

### (2) 頻発、激甚化する災害への対応

感染症が全世界で拡大する未曾有の状況下においても、気候変動の影響と見られる災害は各地で発生しています。2020年6月からの洪水により、インド、ネパール、バングラデシュでは約1,750万人が被災し、630人以上が亡くなりました。赤十字は、被災者へ衛生物資や食糧、安全な水を届けました。感染症流行下で人・物の移動が制限される中でも、被災地に予め簡易浄水器等を配備し、その使用方法を熟知した赤十字ボランティアがいたことで、即座に救援活動を行うことができました。災害時に最初の対応者となるのが、地域の特性やニーズを熟知する現地の人々です。このように赤十字は、緊急時のための体制整備（地域のボランティアの育成や緊急用資機材の整備）なども支援しています。



被災者に安全な水を届ける赤十字ボランティア  
(バングラデシュ)

### (3) 人々のレジリエンスを高めるために

赤十字では、平時から人々が予測不能な災害に備え、自ら対応し、立ち上がる力、すなわち「レジリエンス」を高めるための防災教育や救急法の普及なども行っています。

レジリエンスの礎になるのが、人々の心身の健康です。新型コロナウイルス感染症の蔓延により脆弱な環境下で暮らす人々の生活はさらに厳しいものとなっています。ナミビアでは、キッズクラブと呼ばれる学童保育の運営を通じて、HIV感染症で親を失った孤児や貧困世帯の子どもたちに物資の支援やこころのケアを行いました。給食やマットレス・毛布などの日用品の提供のほか、安心して眠ることのできる住まいの建設や食糧パックの配付などを実施しています。



キッズクラブにてふるまわれる給食に満面の笑みの子どもたち (ナミビア) ©IFRC

世界では、全人口の少なくとも半数の人々が基本的な保健サービス（衛生的な上下水道の利用や感染症予防教育、母子産前産後健康診断等）を受けることができていないといわれています<sup>2</sup>。また、年間250万人が亡くなるともいわれるエイズ、マラリア、結核の三大感染症のほか、気候変動による災害や大規模な人口移動は、厳しい環境にいる人々の感染症等のリスクをさらに高めています。困難な状況下にある人々への支援に加え、「自らの命と健康は自分で守る」という意識を一人一人が持つことが何より大切です。赤十字は、現地のボランティアとともに、地域の生活習慣や文化をよく理解した上で、村々を回っての講習会や手作りのモバイルシネマ（屋外映画会）、ラジオ放送などの取り組みを通じ、病気やけがの「予防」のための啓発活動も展開しています。

## 6 予算額内訳

<sup>2</sup> World Bank, Tracking Universal Health Coverage: 2017 Global Monitoring Report, pp.14

(1) 紛争+感染症に立ち向かうための取り組み 230,000,000 円

- ・バングラデシュ南部避難民のため
- ・中東地域の紛争犠牲者のため（レバノン、シリア、イラク、パレスチナ、イエメンほか）
- ・各地域で紛争に苦しむ人々のため（南スーダン、アフガニスタン、ソマリア、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、ウクライナ、マリ、中央アフリカ、ミャンマー、リビアほか）
- ・その他突発的な武力紛争の犠牲者救援のため

(2) 災害+感染症に立ち向かうための取り組み 290,000,000 円

- ・突発的な洪水や干ばつなど自然災害の被災者救援のため
- ・感染症の急激な蔓延など、その他の突発的な災害への対応のため
- ・アジア・大洋州地域での給水・衛生災害対応キット整備のため
- ・緊急時の救援物資、資器材備蓄のため

(3) 人々のレジリエンスを強化するための取り組み 280,000,000 円

- ・ルワンダやアフガニスタンの気候変動等に対するレジリエンス強化のため
- ・インドネシアなどでの防災活動のため
- ・大洋州地域での災害対応能力強化のため
- ・東ティモール、ラオスなどでの応急手当等普及のため
- ・バヌアツ、ネパールなどでの青少年赤十字支援のため
- ・東アフリカ地域（ブルンジ、タンザニア、スーダンほか）の地域保健強化のため
- ・南部アフリカ地域（ナミビア、マラウイ、エスワティニほか）の感染症対策のため

(4) その他事務管理費等 50,000,000 円